

新総合体育館平成32年4月供用開始 小中一貫教育平成30年から先行実施

袋井市議会2月定例会報告

市議会2月定例会が2月21日から3月21日まで開かれ、市長提出44議案の審査と採決を行いました。総合体育館整備及び運営事業の契約の承認を求める議案と同施設の指定管理者の指定の承認を求める議案を初日に議決、その他の議案は最終日に採決を行い、いずれも可決承認に。私は平成29年度一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計の4つの予算案に反対し、討論を行いました。

総合体育館整備・運営事業の契約の承認

契約金額 61億4423万円余(税込)
契約先 袋井アリーナPFI株式会社

袋井市総合体育館の指定管理者の指定

指定先 袋井アリーナPFI株式会社
指定期間平成31年12月から47年3月まで
工期が短く、タイトであるとの理由で、初日の議決となりました。袋井市初のPFI事業で、受託した代表企業は大和リース㈱、建設は東急建設㈱や丸明建設、運営はシンコースポーツ㈱、維持管理は静岡ビル保養㈱が担います。建設地は旧バイオニア駐車場、完成は平成31年9月、4カ月のプレオープンを経て供用開始は東京オリンピック開催の平成32年4月の予定です。

平成28年度一般会計補正予算(第6号)

3億8800万円減額し、総額333億2320万円に。補正の主な理由は①地方創生拠点整備交付金を活用した「地域の縁側づくり事業」(浅羽西公民館増築)②「産地パワーアップ事業費補助金(農政関係)」の追加③平成28年度各種事業費の確定に

伴う補正などです。

平成29年度袋井市一般会計予算

予算総額は328億4000万円、対前年比6千万円(0.2%)の増額です。
待機児童対策3億3902万円、周南中・袋井北小学校舎増築7億8167万円余、放課後児童クラブ整備7180万円、総合体育館整備事業8億4230万円、など評価できる事業も多くあります。

地方創生推進事業は有効か疑問

まちのブランド力向上やICTの推進、農産物の海外販売促進や海外からの観光客誘致、英語力向上など11の事業に5272万円を計上。地方創生交付金は補助充当率も高く魅力的なものです。先駆性のある事業でなければ採択されず、とかく交付金があるときだけの一過性になりがちです。委託業者に丸投げではなく、市の創意工夫による地道な取り組みが求められます。

個人番号カード普及は危険

個人番号カードを使用し証明書等のコンビニ交付サービス事業に973万円余、個人番号カード関連事務委任交付金999万円余を計上。本市でカードを取得した人の割合は6%程度で当面利用はそれほど期待できませんが、市役所に設置されている証明書自動交付機は12月に撤去となります。個人情報が集積された個人番号カードの持ち歩きは危険で、紛失・盗難にあえば詐欺や「なりすまし」に悪用されかねません。

今年も市長による海外トップセールス

東アジア農産物輸出促進視察研修事業として250万円を計上。市長と職員2名、農業者5名が、4泊5日で台湾・香港を訪問、現地視察を行います。昨年はタイのバンコクでクラウンモロンのPRイベントを、一昨年はロシアのモスクワを訪問し、袋井

茶のPRを行っています。市長が農産物の海外販売に熱心に取り組むことは結構ですが、その効果の検証も必要です。

市内進出企業に多額の補助金

固定資産税相当額を補助する工場立地奨励補助金5社分7223万円余、用地費・新規雇用数に応じて補助する産業立地事業費補助金2社分5130万円を計上。税収の空洞化をもたらすもので問題です。原発の再稼働を許さない姿勢を不すべき

浜岡原発から31km圏にある袋井市は

「原子力災害時広域避難計画」の策定を進めています。今年度は避難受入先の三重県・福井県の市町と具体的協議を進めるとして24万円余を計上。実行不可能な机上の計画では策定の意味はありません。何よりも浜岡原発再稼働を許さない市民意識の醸成と県・国への働きかけが重要です。

小中一貫教育導入は教職員の負担が心配

袋井市は今年度「小中一貫教育基本方針」を策定。平成30年度から先行実施、新学習指導要領改定の平成32年度から全面実施の計画です。今年度は「カリキュラム検討委員会」を設置し標準カリキュラムの策定などを進める費用69万円余を計上しました。

小中一貫教育の導入は、学力向上やいじめ・不登校などの解消に対し一定の成果が期待できるとしています。

しかし、新学習指導要領改訂による子どもたちは授業時間や学習内容が増えることによる影響が、教職員は新たな指導方法の提起などによる授業準備時間の確保に加え、学校間の連絡調整などが加わり、多忙化に



拍車をかけるのではと心配されます。

平成29年度国民健康保険特別会計予算

法改正により、平成30年度から財政運営の責任が市町村から都道府県に移行します。そのため本年度は電算システムの修正などの準備を行います。これから納付金の額や標準保険料率の決定が行われます。保険料率の統一により大幅な引き上げとなることとが予測されます。高すぎる国保税のこれ以上の引き上げは困難です。

平成29年度介護保険特別会計予算

本年度から要支援者へのサービスが「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行します。訪問介護と通所介護を保険給付から外し、報酬や人員基準を切り下げた「基準緩和サービス」やボランティア等がサービスを提供する「総合事業」へ移行します。市は「新たなサービスにより選択肢が広がった」と評価していますが、サービスの切り下げ、質の低下が心配されます。



平成29年度水道事業会計予算

平成28年4月から水道料金が平均4.2%の引き上げとなりました。しかし、水道使用量の減少が続く、収益は改善せず、次回改正を予定している平成33年度にも大幅な引き上げが予測されます。

遠州水道からの受水契約量1日あたり4万1200m³と自己水源使用可能量1万80m³を加えた5万1280m³に比べ、1日最大配水量は3万4446m³で67%しかありません。遠州水道との過大な契約水量の見直しが必要とされています。